

## 第 14 回定例教育委員会 会議録

開催月日 平成31年1月8日（火）

開催時間 午後 4 時 40 分から午後 5 時 15 分まで

開催場所 教育委員会室

出席委員 教育長 市川 満  
教育長職務代理者 野田 清紀  
委員 三塚 憲二、加藤 正芳、佐藤 喜美子

出席職員 教育次長 小島 良一  
教育監 奥田 正治  
教育監 青柳 達也  
学力向上対策監 佐野 修  
次長（総務課長） 塩野 開  
福利給与課長 （代 総括課長補佐 曾根 昌久）  
学校施設課長 後藤 宏  
義務教育課長 嶋崎 修  
高校教育課長 廣瀬 浩次  
高校改革・特別支援教育課長 染谷 光一  
社会教育課長 保坂 哲也  
スポーツ健康課長 前島 斉  
学術文化財課長 百瀬 友輝  
企画調整主幹 雨宮 邦仁  
総務課総括課長補佐 古屋 登士匡  
政策企画監（総務課課長補佐） 武井 俊人  
総務課課長補佐 若月 衛  
総務課課長補佐 望月 勝一  
総務課主査 河野 奈美

局付主幹 樋田 洋樹  
高校改革・特別支援教育課長補佐 小林 俊一郎  
主幹 篠原 健  
主査 山田 幸雄  
主査 後藤 貴樹

傍聴人 1 名

報道 1 名

会議要旨

### 〔 教育長開会宣言 〕

新年最初の委員会にあたり市川教育長からあいさつがあった。  
教育長から武者委員が都合により会議を欠席する旨の届け出があったとの報告があった。

1 議 案 な し

2 報告事項 な し

3 その他報告

(27) 平成30年度中学校卒業予定者の第2次進路希望調査結果の概要について

〔説明〕 高校改革・特別支援教育課

加藤委員 定員は徐々に減っていくわけだが、人気の科目とか倍率が高くなるのもある。質問したいのは、全日制の公立高校と私学のバランス、大体14パーセントぐらいで、今年は希望が高いが、私学においては経営の問題にまで影響するわけで、この辺はどんな指導をしているのか。

- 染谷課長 公立学校の定員は、公私協という、公立の校長先生をはじめ、県教育委員会、私学側の代表者で、公立の定員を話し合いで決めている。その中で、定員については合意した割合にしている。また倍率については、それぞれの魅力化を図っている最中であり、あとは生徒のニーズということもある。その中で近年は私学のほうに希望される方が増えているという状況にある。
- 加藤委員 指導しているのではなく、現実的にも増えているということか。
- 染谷課長 倍率がそもそも増えている。
- 加藤委員 それはどういう理由なのか。
- 染谷課長 私学は私学の特徴があり、公立の中には公立のいろいろな特色を出しているが、その中で生徒の希望というか、選択がなされている結果だと思う。
- 三塚委員 加藤さんの質問は、少子化が進んできて、当然高校の入学者が下がってくる中で、私学は私学で、自分の学校をちゃんと存続させるためには、定員をあまり減らすことができないだろうというのは当然出てくる。そうすると公立学校としては今後、少子化に対して、例えば積極的に再編を目指していくのか、などそういう考えがあるのかどうかということを知りたいと思うが。
- 染谷課長 現在、高等学校審議会を開催しているが、その中で県立高校の魅力をどう図っていくかということについて、委員からいろいろな意見をいただいている最中である。
- 三塚委員 そうすると、私学は私学の経営の問題があり譲れない部分があって、全体として、妥協って変な言い方だが、落としどころというのは公立側が考えざるを得ないとなるのか、そう考えていいのか。
- 染谷課長 定員については、双方の代表者が集まったところで合意を得た数字で定員策定をしている状況であり、それについては、今年の夏に、当面10年後ぐらい、途中で検証はするが、割合は合意の上で計画的に作っていくということになっているので、その中でそれぞれが魅力化を図っていくということになるということ。
- 加藤委員 極端な例を言うと、吉高の理数は倍率が高いが、評価につながらないというのは、近くにある富士学苑の特進のほうへ現実的には流れている。そういったことは承知しながらやられているのかどうか。
- 染谷課長 その辺も含め、県外に出ている生徒の理由なども、4月以降になるが調査を行い、どういった取り組みが県立高校の魅力化に繋がるのかというのを検証していきたいと考えている。
- 市川教育長 公立高校の審議会でも、今後10年間の計画を作っている最中であり、これまで公立と私立の定員のルールがあまりかっちり決まっていなかった部分があったので、それを審議会において、もっとルール化すべきという話があり、公私協で話し合い、私学側の言い分、公立学校の言い分といったものを調整しながら、今後10年間かけてこの率にまで持っていきましょう、ということについては一応合意がなされている。その定員の枠の中で、じゃあ公立はどういう形で魅力を高めていくんだろうか、というのを今議論しているということになる。

- 染谷 課長 これは最終的でなく、このあと実際に出願され、その出願状況も結果を公表し、そこからもう一度考え直す期間というか、志願先の変更する期間も設け、それが最終的な状況になる。
- 加藤 委員 三塚さんも言われたように、公立は予算があつて適正に全体をするけど、私学はどこか合併といつても、不可能。だからそういったことを、今10年ぐらいのスパンでどうするかということを指導しないと無理かもしれない。
- 染谷 課長 今回、お互いに全日制高校の進学率を高めていくということで、計画進学率というのを導入したところであるので、双方魅力化を図り、一体として進学率の上昇を図っていきたいと考えている。
- 野田 委員 二人の話は、僕らがちょうど高校受験の頃は、私立は補完作用だったわけ。公立にどうにも入れない子が、入れてくれみたいな所が私立だった。今は、逆転して、私立がいい子を集めちゃうから、その補完作用に公立もなっているのではないかと、そこを危惧されているのではないかと。10年先は、人口動態は決まっているので、10年先なんて言わないで、3年後、5年後には目途を付けておかないと間に合わない、ということではないかと。私からは2点質問。  
1点目が、高専希望者があるけど、高専希望者はどこに行ったのか。  
2点目は、就職希望者が増えている。多少でも。この就職希望者が単に学力が足りなくて、あるいは勉強が嫌いで行けないのか。もう一つの懸念は、貧困家庭でその高校に進学する余裕がなくて行けなかったのか。そういう危惧はないのかという、その辺の理由は分かるのか。
- 染谷 課長 まず1点目の高専につきましては、一番多いのが東京高専、その他、長野の高専、それから沼津、それと産業技術高専という状況になっている。
- 野田 委員 山梨も高専があればと思うね。
- 染谷 課長 2点目については、今回は、進路指導が調査目的なので、速報、要はスピード感を求められているので、就職に関して理由等は聞いていない。今後そういったものも調べる必要はあるかと思う。
- 野田 委員 単なる学力不足で行く高校がないではいいんだろうけど、貧困で能力がある子が行けなかったという、本来我々公立がそういう子たちこそ進学させるシステムを作っていかなければいけないんじゃないのかなと思う。そうした時に、やっぱり理由、例えば一人でも二人でもそういう貧困だから行けなかったという理由があれば、何か補助する仕組みとか、将来的に考えるべきだとすれば、やはり理由はちゃんと押さえておくべきなんじゃないのかと思う。
- 佐藤 委員 子どもたちが希望する時に、自分の学力といったことを先に考えてしまうと思うが、各県立高校でどんな子が欲しいか、どういう子を探りたいか、何を学びたいかといったことを、できるだけ分かりやすく生徒たちにアピールしていただきたいと思っている。学力の高い子の選択肢はかなり増えてきていると思うが、どうしても学力の低い子どもたちが押し出されているような気がする。自分ではそこはそんなに行きたくないけど、やむなくという状況があるのではないかと感じている。また、前期募集は最近減ってきているのか。前期募集は各学校でこういう生徒にきてほしいということで、多分学力試験と試験自体を工夫されていると思うが、その辺の最近の傾向というか、お話しできる範囲で教えていただきたい。

- 染谷課長 全体の志願者の中で前期募集を希望した人の割合は、今年については35.93パーセントであった。特色適性検査を平成27年度に導入して以来、減少傾向であったが、今年度は平成27年度以降で一番割合は高くなっている。ある一定程度、前期募集の特色適性検査についても認知され、各学校の特徴なんかも理解されてきたかと考えている。学校説明会などで、教育理念や特徴についてよく説明していただいたのかと思っている。
- 市川教育長 今回の調査は、ある程度速報性が求められていることもあつての調査だが、今、各委員さんが話されたとおり、この中で出てくる課題については、もう少し別の方法を考えていく必要があるかもしれないということでしょうか。今日の意見は、就職の希望だとか、就職の動向だとか、今佐藤さんがおっしゃったような、どういった子が、どういった希望を、どういった思いで選んでいるのかということについては、調査が膨大になってしまって速報性ということではできないので、別の方法を少し考えてみるということになるか。
- 野田委員 前期募集で、倍率が低い所があるが、例えば塩山の英数コース、やっぱり前期募集の魅力になるものが足りないのか、それともやり方が悪いのかと、見直すべきだと思うよね。大体、全体的に揃っているが、幾つかそういうものが散見されるので、募集要項なり何なりを見直す必要があるかと思う。
- 染谷課長 この調査結果のあと、最終的にどういう志願状況になるかまだ分からないが、学校で分析をしていただいて、変えるべきところは変えるということで考えている。
- 市川教育長 募集人員そのものが少ないから、差が出てしまう。
- 染谷課長 吉田の理数も前期募集6名しか定員がないので、倍率はすぐ変動してしまうということがある。
- 佐藤委員 27年度から変わってきた前期募集の試験内容だが、面接の中にいわゆる学力試験的な要素が入っていたところで、ちょっと見直しがあったような気がするが、小論的なものが多いのか。
- 染谷課長 基本的には、学力試験ではなく特色適性検査という名前になり、学校独自で作成し、知識をどう生かすかみたいな設問になっている。
- 佐藤委員 前期でもう少し生徒を集めたい、底辺の子を救ってもらえる道筋になると良いと思う。

## 【 了 知 】

- (28) 平成31年度山梨県公立高等学校全日制課程における再募集の検査方法について  
[説明] 高校改革・特別支援教育課

野田委員 昨年の再募集は何校程度あつたのか。

染谷課長 再募集は9校で、13学科。

- 野田委員 これを見て、試験もういいや、さぼっちゃえと。見たら南高の理数科が面接と作文だけで行ける、なら俺、南高の理数科、面接作文だけで行こうか、と思う生徒はいないのか。
- 染谷課長 後期募集の試験を受けていることが条件。
- 野田委員 風邪だったら、だめではないか。
- 染谷課長 風邪の場合は、追試験がある。
- 野田委員 それでも、落ちれば来るかもしれないよね。
- 染谷課長 たまたまの状況であり、合格者が満たない場合のみということ、必ずしもそういう状況があるとはわからない。
- 野田委員 理数科あたりは、そういう人もいるかもしれない。
- 市川教育長 上野原が学力検査をしているというのは。
- 染谷課長 上野原は、よく県外から再募集の問い合わせがあるので、県外からの再募集になると、山梨県内の学力検査を受けていない状況になり、参考にするものがないということで、再募集でもしっかり学力検査を行うということになる。
- 野田委員 向こうのテストの成績などは取らないのか。
- 染谷課長 どこまで取るかは今確認が取れないが、山梨の試験を受けていないことは事実なので。
- 野田委員 だけど、良い生徒は県外に行って、県外で受けられない生徒をこっちに回すか、では嫌だよね。
- 染谷課長 総合判定をすることになっている。
- 野田委員 だったら、再募集の時だって、学力検査をやればいいよね。
- 市川教育長 多くは、1度試験を受けている人。
- 染谷課長 1度、試験を受けているので、負担を軽減するという意味で2回目は作文と面接をするというのが多い。

## 【 了 知 】

### 4 その他

出席委員から、校務支援システムについて質問があった。質問と事務局の回答の概要は次のとおり。

- 野田委員 学校の分掌をシステム化するという話があったが。
- 市川教育長 校務支援システムか。

- 野田委員 市町村教育委員会に聞いたが、ある市町村では、4、5年前から先行してやっているという話があって、大規模な市町村がこのシステムができないと、問題があるのではないかと思ったが。その辺で県の考え方はどうなのか。
- 嶋崎課長 今回、県で導入するのは、全県下を対象にしている。教員の人事異動等全て県単位で行うので、名簿管理だとか成績管理を一元化したいということで進めている事業である。幾つかの市町村では、市町村内の学校についてそういったことができているが、県全体ができていないので、小さい町村も含めてやりたいということだ。まだ全部の確認は終わっていないが、おおむねほとんどの市町村が参加する見通しで最後の調整を進めている。
- 野田委員 心配しているのは、そのシステムが全県同一でないと、接合性がよければ構わないと思うが、やり取りできない市町村があると不都合と思った。
- 嶋崎課長 現在のシステムがあるが、前向きに考えていただいている。
- 野田委員 せっかくやるのであれば、全部一元化できたほうがすごく便利だ。
- 嶋崎課長 費用的にも全体に入ったほうが安く上がるが、逆に今やっているところは切り替えの費用が掛かったりとか、年度契約もあるので、その辺のことが最後の調整になっている。

[ 教育長閉会宣言 ]

以 上